

事務事業名		ローカル10,000プロジェクト推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	06 雇用の創出と安定				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 働く場の確保				01	02	01	06	62
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
所属				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 26 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
部課名	商工港湾部産業政策室			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		① 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
課長名	富澤 武弥									
係名		電話	0192-27-3111							
担当者	成井 悠祐	内線	107							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・ローカル10,000プロジェクトは、総務省が推進する地域経済イノベーションサイクルの実現のための中核的な取組であり、創業支援事業計画に基づき、地域の資源及び資金を活用した雇用吸収力の大きい地域密着型企業を10,000事業程度立ち上げることを目標としている。 ・事業立ち上げにあたっては、地域経済循環創造事業交付金(上限2,500万円、交付率10/10)による支援があり、その際には、産学金官地域ラウンドテーブルを設置し、事業計画を作成して市として申請することになる。事業者の自己資金に加えて、地域金融機関の融資(無担保・無保証)が必要である。 ・交付金の申請に当たって、市内金融機関、大学等と連携して事業者の相談対応や事業計画作成支援を行うもの。				総投入量(千円)	事業費	国庫支出金				
					財源内訳	都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)		0		
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)		0							
	トータルコスト(A)+(B)		0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
地域経済循環創造事業(1事業)への支援・調整、事業者及び金融機関との打合せ、市内金融機関への制度周知を行った。		ア	周知金融機関数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	相談件数
プロジェクト事業者の進捗管理		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地域資源を活用した新たな事業を計画している事業者		名称	
		単位	
		カ	事業所数(経済センサス)
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
円滑に事業を立ち上げて、雇用に創出してもらう。		名称	
		単位	
		サ	交付決定された事業数
		シ	新規雇用人数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
既存企業が新分野に展開する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			24,666		16,666	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			12,334		8,334	
		事業費計(A)	千円	0	0	37,000	0	25,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	60	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	240	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	240	400	37,400	400	25,400	400
⑤ 活動指標	ア	機関	5	5	5	5	5	5	
	イ	件	3	2	2	0	1	0	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	事業所	2,254	2,471	2,471	2,471	2,471	2,471	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	件	0	0	2	0	1	0	
	シ	人	0	0	0	1	3	0	
	ス								

事務事業ID	1724	事務事業名	ローカル10,000プロジェクト推進事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成24年度において、総務省による「地域の元気創造プラン」における中核事業として実施され、本市としても、東日本大震災発生以降、地域資源を生かした事業の立ち上げが活発化する中で、新たな支援策として平成26年度から取組を開始したものの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	従前の外部からの大型工場の誘致といった手法だけでは雇用の創出が非常に難しい中で、地元企業を中心とした地域資源を生かした新たな事業の立ち上げが必要な状況にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市内金融機関からは、事業化に向けた支援制度等の情報提供が求められる等、事業者支援に連携して取り組みたいとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 地元企業の新事業の立ち上げを支援し、雇用創出を図ることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 新たな事業の立ち上げや雇用の創出のため、産官学金が連携して事業化を図る仕組みであり、関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象は、地域資源を活用する事業を限定し、地域内の波及効果が見込める設定となっている。また、意図は、円滑な事業の立ち上げと雇用の創出であり、申請事業者以外にも波及効果が見込まれるものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市内金融機関との情報交換の頻度と密度を高めることで該当事業者の把握が容易となり、事業の立ち上げが促進される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 産業振興による雇用の創出は、人口減少に歯止めをかけるためにも必要である。本事業によって事業者のインシヤルコストの負担軽減が図られることで、新たな事業が立ち上がり、雇用創出につながることから、継続して実施すべきものである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 支出は業務遂行に係る人件費と交付金である。交付金については、交付金上限の範囲内での支出になるので削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 情報交換や相談活動は、直接又はメール等を介して相互にやり取りする必要があり、業務時間の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、地域資源を活用する地元企業を対象としており、著しく偏っているものではない。ただし、本交付金は、交付金と同額以上の金融機関から融資が交付要件とされており、金融機関による経営診断がなされた案件が申請が可能となることから、対象者は絞られるを得ない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
市内金融機関との連携は、地方創生を進めるうえで必須であるほか、他部署の事業も連携対象となることから、関係者による連絡会的な機能を構築し、情報共有を強化する必要がある。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	本事業は、成長志向の企業家等を支援し、その牽引力をもって地域の活性化を図る事業であり、地域資源の有効活用の観点も含め、域内経済の好循環に資する大変有用なものである。地域金融機関との連携が不可欠であることから、一層の関係強化を図り、該当事業の積極的な掘り起こしに努める必要がある。